

株 式 会 社 エ ー リ ッ ク

第 32 期 (2022 年 度)

計 算 書 類

[2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日 まで]

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

尼崎市道意町7丁目1番3

TEL:06-6415-2500

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日 現 在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	290,013	流 動 負 債	176,551
現金及び預金	278,694	1年内返済予定の長期借入金	80,000
営業未収入金	7,507	未 払 金	55,344
貯 蔵 品	52	未 払 法 人 税 等	335
立 替 金	23	未 払 費 用	8,000
未 収 入 金	2,391	預 り 金	1,746
前 払 費 用	1,030	前 受 収 益	27,429
未 収 収 益	242	未 払 事 業 所 税	1,178
未収還付法人税等	71	賞 与 引 当 金	1,739
		リ ー ス 債 務	777
固 定 資 産	821,225	固 定 負 債	270,235
有形固定資産	815,970	長 期 借 入 金	160,000
建 物	794,100	長 期 預 り 保 証 金	108,617
構 築 物	12,161	退 職 給 付 引 当 金	1,423
工 具 器 具 備 品	7,153	長 期 リ ー ス 債 務	194
リ ー ス 資 産	840		
一 括 償 却 資 産	1,715	負 債 合 計	446,786
無形固定資産	3,855	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,855	株 主 資 本	664,451
投資その他の資産	1,400	資 本 金	100,000
出 資 金	200	資 本 剰 余 金	541,571
長 期 前 払 費 用	99	資 本 準 備 金	539,571
長 期 未 収 入 金	7,625	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,000
繰 延 税 金 資 産	1,101	利 益 剰 余 金	23,666
貸 倒 引 当 金	△ 7,625	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,666
		繰 越 利 益 剰 余 金	23,666
		自 己 株 式	△ 786
資 産 合 計	1,111,238	純 資 産 合 計	664,451
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,111,238

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		355,302
売 上 原 価		280,628
売 上 総 利 益		74,673
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,132
営 業 利 益		25,540
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	327	
そ の 他 収 益	3,669	3,996
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	323	
そ の 他 費 用	179	502
経 常 利 益		29,034
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,139	3,139
税 引 前 当 期 純 利 益		25,895
法人税、住民税及び事業税	335	
法 人 税 等 調 整 額	1,893	2,228
当 期 純 利 益		23,666

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,583,250	-	-	-	△ 1,941,678	-	641,571	641,571
当期変動額								
減資	△ 2,483,250	539,571	1,943,678	2,483,250	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△ 1,941,678	△ 1,941,678	1,941,678	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 786	△ 786	△ 786
当期純利益	-	-	-	-	23,666	-	23,666	23,666
変動額合計	△ 2,483,250	539,571	2,000	541,571	1,965,345	△ 786	22,880	22,880
当期末残高	100,000	539,571	2,000	541,571	23,666	△ 786	664,451	664,451

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

施設の賃貸に係る収益は、主に長期賃貸による使用料であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり、収益を認識しております。

支援事業に係る収益は、主に事務受託料であり、事務受託契約に基づいて補助金申請等手続きを行う履行義務を負っております。当該事務受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,499,499 千円 (減損損失累計額 1,209,878千円含む)

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式 51,665 株

自己株式 普通株式 7,863 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	272,804 千円
繰越欠損金	1,830 千円
その他	4,225 千円
繰延税金資産 小計	278,859 千円
評価性引当額	△ 277,758 千円
繰延税金資産 合計	1,101 千円

繰延税金負債

繰延税金負債 合計	- 千円
繰延税金資産の純額	1,101 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

尼崎市からの借入により資金を調達しております。
借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(240,000)	(240,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

兵庫県尼崎市において、賃貸用のオフィスビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
794,100	1,470,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
				役員の 兼務等	事実上の 関係				
主要株主	尼崎市	地方公共団体	直接 20.54%	兼任 3名 出向 なし	運転資金	借入(注1)	千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	千円 240,000
					の借入 利息の 支払い	返済 支払利息 (注2)	80,000 323		
					地代家賃 の支払い	地代家賃 (注3)	20,043		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の借入条件は、期間は4年間、毎年度年賦元金均等により返済とし、担保は提供しておりません。

(注2) 利率は、市の条例を基に当社の経営状況を勘案して決定しております。

(注3) 地代家賃については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 15,169円44銭

1株当たり当期純利益 486円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。